

都内物価 3.2% 上昇

5月 伸び鈍化も食料品高騰

総務省が26日発表した5

月の東京都区部消費者物価指數(中旬速報値、2020年=100)は、価格変動の大いに生鮮食品を除く総合指數が104.7と、前年同月比3.2%上昇しました。上昇は2カ月連続。政府の電気・ガス料金負担軽減策などで伸びは前月(3.5%上昇)から鈍化しましたが、食料價格は依然、大幅な上昇が続いています。

一方、エネルギー價格は8.2%低下(前月は2.6%低下)しました。このうち都市ガス代は1.9%上昇しましたが、電気代が1.1%低下。2月からの負担軽減策に加え、再生可

能エネルギー発電促進賦課

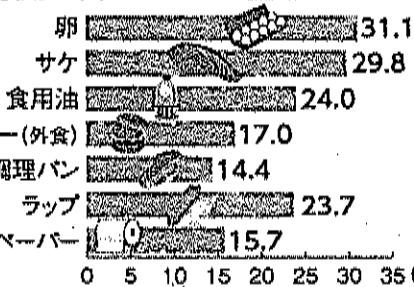
生鮮食品を除く食料は8.9%上昇で、同じ高い伸び。調理食品が10.1%、食用油が24.0%上昇。鶏卵は市場價格の上昇や鳥インフルエンザの影響で31.1%上昇と伸びが拡大しました。

生鮮食品とエネルギーを除く総合指數は3.9%上昇と、1982年4月以来41年1カ月ぶりの上げ幅でした。宿泊料の伸びが11.5%と前月(8.1%)から加速。需要増加に対し入手不足で供給が追い付いていないことが影響しました。

生鮮食品を除く総合指數は前年同月に比べ3.2%上昇した5月の東京都区部消費者物価指數。食品や家事用品など生活必需品の価格上昇が目立ります。

一方、エネルギー價格は

物価高騰itisを直撃



物価上昇の目立つ品目

な70年1月以来、最大の下落幅でした。生活必需品の販路は狭らしく、消費税の減税が求められました。電気代は比較可能を含む総合指數も3.2%を上昇しました。

光熱費8割の企業で増加

5月23日に公表される5月の東京都区部の指數は、来

月23日に公表される5月の全国消費者物価指數の先行指標となります。

データバンクが24日発表した企業アンケート調査によると、2022年度の光熱費が前年度と比べて増加した企業が約8割にのぼりました。また、1社当たりの光

熱費増加額は、平均で47.

4万円のぼり、月額で約8万円とのぼり、月額で約

4万円の新たな光熱費負担も多くの次いで「プラス20%未満」が44.3%で最も多く、次いで「プラス20%以上80%未満」が30.7%

可能な1970年1月以来2番目に高い水準となりました。消費者物価指数は2020年平均を100とすると物価水準を示したものですが、前年同月に比べ上昇したのは、調査対象となる50品目を占めるままでした。

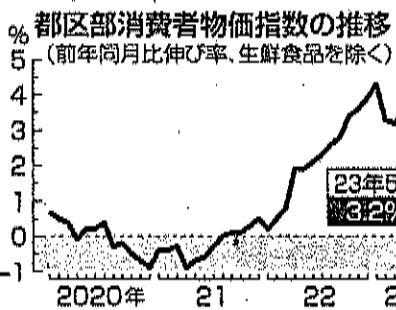
帝国データは、4月末までに22年度決算が判明した企業で、21年度の業績と比較して、増加額は平均で47.4万円とのぼり、月額で約8万円とのぼり、月額で約4万円の新たな光熱費負担が発生していました。

帝国データは、4月末までに22年度決算が判明した企業で、21年度の業績と比較して、増加額は平均で47.4万円とのぼり、月額で約8万円とのぼり、月額で約4万円の新たな光熱費負担が最も大きかったのは小売業で、8割超の企業で増加。また、1社当たり増加額も大きく、平均で年間約

支出し額を増加して、それが業種別にみると、増加幅が最も大きかったのは小売業で、8割超の企業で増加。また、1社当たり増加額も大きく、平均で年間約186万円(月額約16万円)増加し、企業種中で最大でした。

国内の電気料金は6月以降、値上げが相次いで実施されます。帝国データは、「今夏以降にさうなる負担

増を迫られ、収益環境が一層厳しくなる企業が増加する可能性がある」としています。



都区部消費者物価指數の推移
(前年同月比伸び率、生鮮食品を除く)

生活必需品の販路は狭らしく、消費税の減税が求められています。(清水渡)

食品 日用品

な70年1月以来、最大の下落幅でした。生活必需品の販路は狭らしく、消費税の減税が求められました。電気代は比較可能を含む総合指數も3.2%を上昇しました。

光熱費8割の企業で増加

ます。賃金の引き上げなども、消費税の減税が求められています。(清水渡)